

中国における母子世帯の生活実態と社会的排除

—上海市聞き取り調査から—

LI Xinxi

近年、中国の離婚率は着実に上昇している一方で、結婚率が減少している。日本のデータと比較すると、中国の離婚状況は日本よりも深刻であるといえる。ひとり親世帯の数が増加している中で、母子世帯が占める割合は非常に高い。中国社会では、伝統的なジェンダーロールが今なお強い影響を与え、子育てや家庭の責任は主に母親に求められる傾向がある。女性の職業参加は増えているが、男女間の経済格差がやはり存在する。母子世帯では、母親が家計を支える重責を担うことが一般的であり、これにより経済的な挑戦に直面し、家庭と仕事の両立は依然として課題となっている。また、離婚に伴う親権の問題や経済的な負担が母子世帯に特有の課題をもたらしている。社会的サポートが不足しており、母子世帯が支援を求める状況が見受けられることが、現在の課題とされている。

本研究では、母子世帯への社会的排除をめぐり、聞き取り調査を実施して母子世帯の生活実態や意識を明らかにすることを目的とする。対象者の社会とのかかわりを含めて、社会的排除の視点から多次元かつ動的なプロセスに注目し、聞き取り調査データに基づき、日本の先行研究を参考しながら、上述のような課題を明らかにすることを試みる。また、人権及び社会的支援の側面を踏まえながら、母子世帯への社会的排除を改善するためにどのようなことが必要であるのかを検討する。

中国の母子世帯に関する研究は、貧困研究一般に関しては蓄積が多い。しかし、公的調査が少ないだけでなく、母子世帯の生活実態を明らかにした研究も少ない。母子世帯の生活問題に対して社会的排除を用いてアプローチした実証的研究はデータが少ない上に、明らかにした研究が少ない。貧困という経済的問題のラベリングを含めた社会側面を明らかにすることによって、生活困難の多面性を明らかにすることができる。

本研究では、上海市に居住し、離婚、未婚、死別などの理由で 18 歳未満または 18 歳以上の自立できない子どもと同居し、月収が 2022 年の上海市の平均収入を下回る母子世帯の母親 10 人を研究対象にした。10 人のアンケートデータと 9 人のインタビューデータを分析することで、以下の問題が浮かび上がった。

第一に、出産や離婚のプロセスは女性のキャリアプランに影響を与える可能性があり、離婚後の女性は社会に復帰する際に雇用を見つける際に大きな障害に直面する。企業が社会保険の支払いにおいて不正行為を行っていることがある。これは母子世帯の収入を制限し、リスク耐性を低下させる。貧困状態に陥る傾向があることが観察された。

第二に、養育費の履行に関する最大の問題は支払いの遅れではなく、離婚協定後の養育費の変更が非常に困難であり、子どもの成長に対応することができない。これが母子世帯の収入に影響を与え、子どもの成長に悪影響を及ぼす可能性が高まる。

第三に、母子世帯は依然として社会で差別を受けることがある。差別は生活の様々な側面に由来し、ひとり親世帯を意識的に差別するのではなく、社会環境の中で無意識にひとり親世帯を差別的に感じさせる言動が行われることがある。

第四に、母子世帯には通常、母子以外の同居人が存在する。一般的には、母子世帯の母親の両親であることが多い。子育てや日常生活の支援において、公的な支援ではなく、親のサポートのような非公的な支援に依存していることがある。

第五に、現在、母子世帯や他のひとり親世帯を対象とした法律政策が存在していない。上海市の住宅政策など、現行の一部の政策は、一部の母子世帯が利用できない場合がある。

中国では、労働法などの法律が女性労働者の権利を保護していますが、女性が仕事を探す際には、年齢など現実的な問題によって採用されないことがある。また、男女の賃金格差や労働者の権利保護などの問題も依然として存在している。そして、仕事の収入や養育費が母子世帯の主要な収入源である場合、このような社会環境は非常に厳しい。

上述した問題点から、収入・就労、養育費、生活実態、社会制度など、多岐にわたる要素が相互に影響し合っているが、の中で最も根本的な問題は社会制度の欠如である。母子世帯を包括する法律、社会制度、社会的支援などが不足していることが、母子世帯の多くの問題を生み出している。したがって、中国の母子世帯に対しては、以下のいくつかの側面で関連制度を整備することが急務である。

第一に、産休明けの女性がスムーズに仕事に復帰できるか、適切な仕事を見つけるための支援制度を確立することである。また、企業が従業員に対して合法的に社会保障料を支払っているかを確認する監査メカニズムの構築が求められている。

第二に、経済的支援政策である。これには養育費の支払い履行の実施、養育費の変更制度が含まれる。例えば、学齢の子どもの学費免除、母子世帯および他のひとり親世帯の所得税軽減制度などが挙げられる。

第三に、社会基盤の整備の強化である。これは保育所、老人ホーム、多目的施設などが含まれ、設定された基準に満足する母子世帯や他のひとり親世帯が、優先的に保育所や老人ホームなどの

施設を利用できるようにすることである。

総じて、母子世帯および他のひとり親世帯に焦点を当てた雇用、経済、社会基盤という三本の柱に関する社会支援政策の構築が必要である。